

備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	06-01-12-11
事務事業名	土地開発公社事業	根拠法令・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律
事業開始年度	平成18年度	問 担当課(室)	財政課
大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問 職・氏名	財産管理係長 芳田 猛
中項目 基本施策	簡素で効率的な行財政運営	問 電 話	0869-64-1811
小項目 施策	その他事務管理(財産管理)		

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	公有地となるべき土地等の取得及び造成を必要とする事業
目 的 (何のために)	公共事業等における土地取得及び造成の円滑化を図るため。
行政活動 (どのような方法で)	計画的な資金調達及び保有土地の適切な管理・運用
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	長期保有土地の売却処分

事業の実績					
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	保有土地件数	件		10	3
	保有土地残高	千円	414,774		187,976
	内長期(5年以上)保有件数	件	9		2
	内長期(5年以上)保有残高	千円	348,706		121,100
事業費	直接事業費			3,361	2,485
	人件費	千円		1,325	874
	事業費計		0	4,686	3,359
	国 県 支 出 金				
財 源	受 益 者 負 担	千円		2,688	2,732
	市 債				
	一 般 財 源		0	1,998	627
	必要人員	人		0.15	0.10

結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	長期(5年以上)保有土地残高	説明			
	結果指標量	千円		348,706	121,100
	対前年比	%			34.7%
結果指標	活動コスト	円		1,998,000	1,165,000
	単位当たりコスト	円			
	保有土地件数	説明			
	結果指標量	件		10	3
結果指標	対前年比	%			30.0%
	活動コスト	円		4,686,000	3,897,000
	単位当たりコスト	円		468,600	1,299,000

事業の成果			
成果指標名	保有土地対長期保有土地比率	式又は説明	長期(5年以上)保有土地残高/土地保有残高
	17年度	18年度	19年度
成果指標量		0.84	0.64
対前年比			76.19%
到達目標値	0.25	到達目標年度	平成28年度

事業の目的、対象、内容を考えているが、目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> <b>D</b> 課題認識
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の意図する成果 <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	公社業務を取り巻く環境は大きく変化しており、今後の経営は極めて厳しい状況が予想されるため、存廃を含めた検討を行い、方向性を出していく必要がある。
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならぬ事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	
	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	
手 段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	金融機関等からの借入金の金利負担等を考えると、早期処分や市による買い取りを推進するなど経営改善に努める。	
職 場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A-E> <b>D</b> 課題認識
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		取得した土地を処分するまでの間、積極的に暫定利用を推進し、遊休状態の回避を図ることが必要である。
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明 長期保有土地を売却し、事業の縮小に努めている。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input checked="" type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
目標値	結果指標量 100,000 成果指標量 0.50	

総合評価	市の財政状況により原会計の買戻し及び利用計画が進んでいないが、年次の買戻し又は利用計画の立たない土地等については、普通財産として売却の方法等を検討していく。	評価区分 <A-E> <b>D</b>	
------	--	---------------------------	--

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
--------------	--	--	--	---------------------------------------

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	公共の用に供する可能性のない土地については、普通財産として売却を検討する。	平成21年度~	長期保有土地をなくすることにより、経営改善が図れる。